



志布志市

市議会だより



第5号

発行：鹿児島県志布志市議会
編集：広報等調査特別委員会

〒899-7492
鹿児島県志布志市有明町野井倉1756番地
TEL 099-474-1111 (内線311)
FAX 099-474-0363

<http://www.city.shibushi.lg.jp>



「さんふらわあ」志布志航路撤退問題で、鹿児島県知事は、4月から志布志港の港湾使用料の減税などの支援策を実施していくことを2月の県議会で決定した。また、志布志市も新年度予算に、「さんふらわあ」の水道使用料の補助や利用団体への助成などを計上しました。

「さんふらわあ」志布志航路撤退は、志布志市はもとより、大隅半島・しいては鹿児島県にとっては、「志布志のシンボルマーク」を失うことにより、経済の波及効果はもちろん、市民にとっても死活問題として、県民一体となった存続運動の取り組みを行ってまいりました。

それに伴い、3月28日「さんふらわあ」は志布志航路撤退の白紙撤回、航路存続という回答をしてまいりましたが、今後も、これをただ単に喜ぶことなく、利用促進やアクセス道路の早期実現にむけて、志布志市議会としても、全面的な協力・推進を行っていくことで、新たな決意をしました。

早速の取り組みとして、4月11日から13日にかけての県知事を団長とした「さんふらわあ利用促進ミッション」に6名の議員が参加をし、各種団体との交流や、今後の取り組みについて強化をはかりました。

志布志市当初予算	2	一般質問に15議員登壇	7~21
総務委員会での質疑・答弁	3	議員控室	22
文教厚生委員会での質疑・答弁	4~5	やさしい議会用語	22
産業建設委員会での質疑・答弁	6	編集後記	22



歳入予算

単位:千円

款	金額	款	金額
市 税	3,304,561	県 支 出 金	1,227,671
地方譲与税	310,000	財 産 収 入	40,270
交 付 金	448,006	寄 付 金	2
地方交付税	6,718,000	繰 入 金	1,316,052
分担金及び交付金	204,278	繰 越 金	250,000
使用料及び手数料	191,389	諸 収 入	384,559
国庫支出金	1,498,612	市 債	2,038,600

平成19年度一般会計当初予算 179億3200万円を可決 志布志市 予算決まる

歳出予算の概要

民 生費は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、災害救助費等に、福祉関係の負担金や保育所の扶助費、母子生活支援として50億6,509万4千円を計上。

議 会費は、議員報酬などに2億4,897万2千円を計上。
総 務費は、市政全般の管理的な事務経費等として21億8,863万5千円を計上。

農 林水産業費は、農業費、林業費、水産業費等に、農業公社や土地改良事業負担金、畜産関連の貸付基金等として24億178万1千円を計上。

衛 生費は、保健衛生費、清掃費等に救急医療施設運営負担金や曾於南部厚生事務組合の負担金、塵芥処理、下水道管理特別会計への繰出金として11億6,548万3千円を計上。

公 債費は、地方債償還金の元金、利子に、26億5,260万8千円を計上。

教 育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費等に、16億8,532万6千円を計上。
災 害復旧費は、農林水産業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費等に2,710万8千円を計上。

志布志市の平成19年3月定例会は、3月1日から28日までの28日間開き、一般会計・特別会計当初予算、条例など議案46件可決、陳情1件を不採択としました。
一般質問は、9日から15日に行い15名の議員が施政方針などについて質問しました。

商 工費は、施設の管理委託やイベント事業等に2億9,277万2千円を計上。
土 木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、港湾費、都市計画費、住宅費等に、16億6,274万9千円を計上。
消 防費は、大隅曾於地区消防組合負担金や消防団の活動経費等に5億2,066万2千円を計上。

総務委員会での質疑・答弁

志布志市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 特別職報酬等審議会に諮る必要は無かったか。

A 報酬額の改訂でなく、区分欄の整理なので諮らなかつた。

志布志市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

Q 秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処するとあるが、その手順・基準判断の決定は。

A 条例にもとづき、刑事罰として裁判で決定することになる。

志布志市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定

この条例は、法律の規定により事態の通知を受けた場合、国民保護対策本部を直ちに設置するもの。

Q 職員以外の者とは、どいう者か。

A 自衛官、警察官、輸送

関係、電信関係等の代表者である。

志布志市、公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例の制定

この条例は、諸般の事情により、指定管理者の指定ができなかつた場合や指定管理者の指定の取り消しがあつた場合等に当該公の施設の管理の方法、手続きに関する事項を明確に定める必要がある。

志布志市道の郷条例の一部を改正する条例の制定

Q 定額の納付金を市に納付するとあるが、納付金の基準は。

A 独立採算が取れる額を検討中である。

志布志市タグリ公園の公園施設管理条例の一部を改正する条例の制定

Q 建設償還金1億2000万円は、指定管理者が支払うのか。



国民宿舎ボルベリアダグリ

A 現在の経営では、全額償還は無理である。

志布志市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定

Q 災害があつた場合、市民への改正部分の周知の機会があるのか。

A 市民には改正等について、お知らせする。

志布志市基本構想の策定について

Q 市民の目線に立った構想を反映させたか。

A アンケート調査の実施により、反映されている。

平成19年度一般会計予算

Q 広報紙広告料の募集方法、広告料金は。

A 一般財源の確保から、多くの市町村が取り組んでいるので、要綱を定め募集したい。広告料は1枠、1万円を予定している。

Q パナー広告の掲載は市でののか。

A 市のホームページの中に枠を作り、デザインは広告者が作成し、掲載する。

Q 「さんからわあ」志布志航路存続に対する水道料の減免額と利用促進計画を示せ。

A 現在検討中であるが、30%助成した場合480万円になる。利用促進については、市民等の研修、修学旅行への助成、企画ツアー等を考えている。

Q アピア前の公営駐車場の今後の管理は。

A 現在、指定管理者制度の希望者があるので、今後はそれに向けて取り組みたい。

平成19年度志布志市国民宿舎特別会計予算

Q 事業収入で、前年度より増収を見込んだ根拠は。

A 18年度は、経営改善コンサルタントを1名入れ、経営改善やセールス活動により、結婚式や若者の利用が増えたので、その分の増収を見込んだ。

文教厚生委員会での質疑・答弁

志布志市環境基本条例の制定について

この条例は、より良い環境を後世に残すため、保全に加えて新しい創造的、積極的行動が重要であるという意見があり「環境の保全」を「環境の保全及び創造」に改める。

Q 審議会の委員は、どのような人達か。

A 鹿児島大学の名誉教授、県の環境アドバイザー、公募による女性2名、志布志保健所長、衛生自治会代表、教育、商工会、農業団体、漁業団体、まちづくり団体、環境保全団体の代表等15名である。

Q 基本計画はいつごろ策定するのか。

A 2年くらいはかかると思う。

志布志市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

Q 改正により予算はどれくらい増額になるのか。

A 平成18年度の予算額が、2,095万4千円、19年度の予算額が4,608万円であり、2,512万円の増額になる。

志布志市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、敬老祝金の支給を、節目支給に変更するためのものである。

Q この変更で対象者はどれくらいになるのか。

A 3,825人が1,575人になる。

Q 節目支給にしなければならない理由は。

A 市の子育て支援策を充実するため、財源を充当する。

Q 金額を見直して、全員に支給する考えはないか。

A 考えていない。

Q 今回のやり方は、住民の目線で考えれば、疑問が残ると思う。

A 節目支給は、旧有明

町でもやっており、特段の不満があったわけでもない。

志布志市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例の制定について

第2条の所掌事務及び第3条の組織について、昭和28年公布の「地方青少年問題協議会法」の中で、すでに法定事項として定められているための改正。

志布志市一般会計予算

Q 後期高齢者医療制度の周知方法は。

A 今年10月ごろから、窓口で丁寧に説明して、周知を図る。

Q 公共用水域保全事業は、集落排水事業への加入率増加のための事業か。

A 加入促進だけでなく、し尿及び生活排水を適正に処理する合併浄化槽及び農業集落排水施設へ接続する人に、助成する。

Q 共生協働こみゼロまちづくり事業の内容は。

A 衛生自治会で実施し、事業内容はマイロードクリン作戦、おじゃったもんせくクリン作戦を充実したい。

Q 育児放棄や子供に対するDV、虐待の情報と、それに対する対応は。

A 子育て支援センターに情報が寄せられ、保育士と保健師である職員が同行して対応している。

Q 健康診査の受診率と、今後の目標は。

A 平成17年度の受診率は、23.9%。20年度は、32%を目標にしている。

Q 生活保護の不正受給に対する見解と対応は。

A 生活保護法の第78条の費用徴収の対象になったものを「不正受給」ととらえている。不正受給を防止するため、定期的または随時に収入申告をしてもらっている。



文教厚生委員会の様子

Q 潤ヶ野小学校体育館改修等は災害に該当しないか。

A 水没や屋根の飛散等ではないので、災害の対象にならない。

Q 体育館等の施設は、耐震化のランクと老朽化のランクのどちらを優先するのか。

A 安全面を考え、耐震化を優先する。

Q 給食費の未納状況は。

A 志布志で23名、有明で8名、松山は0名である。

Q 給食費の未納者状況と、その対策は。

A 未納者の中には、払えない人、払わない人がおり、払えない人には、準要保護の手続きを勧めている。払わない人には、直接出向き徴収に努力している。

Q 学校の統廃合も考える時期にきていると思うが「学校のあり方検討委員会」の見解は。

A 現段階では、統廃合ありきではないと考えている。

Q 埋蔵文化財のセンターを造ったかどうか。

A 新しい給食センターができたなら、今の志布志の給食センター跡を利用したいと考えている。

志布志市国民健康保険特別会計予算

Q PET検査費用の2万円を助成することと、国保財政に影響ないか。

A 予防、保全を考えると医療費の抑制につながる。

PET検査とは

PETはがんが糖分を大量に消費する性質を利用して、糖に特別な光(放射線)を出す物質を取り込んだ薬剤(FDG)を注射すると、がんの病巣に多く集まり、光るようになります。



PTE-CT検査撮影状況

その光を専用のPETカメラで撮影するとがんの場所、大きさを知ることが出来るもの。

志布志市老人保健特別会計予算

Q 個人負担は何割か。

A 1割負担、ただし一定以上の収入がある人は3割負担である。

Q 対象者は何名か。

A 5, 121人である。

Q 税制改正等に係る定率減税廃止や、老年者控除の廃止により国保税の増額があるのか。

A 廃止による国保税の増額は無い。

志布志市介護保険特別会計予算

Q 緊急通報装置は、どのようなシステムか。

A 相互通信ができ、誰が押したか確認できる。また、市役所から定期的に連絡や安否確認ができる。

志布志市下水道管理特別会計予算

Q 松山橋決壊の管路工事は、災害復旧工事の補助金は受けられないか。

A 管路は、橋の付帯物であり、補助対象にならない。



陳情関係

浄化槽市町村整備推進事業の早期実施については、従来どおり合併浄化槽設置や農業集落排水への接続を推進していくため不採択とすべきものと決定した。

産業建設委員会での質疑・答弁

平成19年度

一般会計予算

Q 農業委員の「さんふらわあ」での研修先と時期は。

A 農産物の出荷される時期、市場調査を含め関西方面を予定している。

Q 県茶業振興大会の具体的内容は、

A 式典での表彰、展示会、記念講演、茶園の現地視察等の催しになる。

Q 予算があるが、「やっちくふるさと村」は今後どうなるのか。

A 3月31日をもって解散する。今後は、トイレや駐車場の開放、夜間の照明、周辺の公園と一緒に「道の駅」として管理していく。

Q 曾於地域畑かん事業の水はいつごろくるのか、作物の指定をするのか。

A 水の通水は9月を予定している。作物はニンジン、サトイモ、お茶などで反収益がある作物を重点



『道の駅』として利用される

にしている。

Q 農地災害復旧で、20%の負担金を取っているが、取らないようにできないか。

A 財政的側面から、20%の負担を考えている。

Q 乳用牛の購入貸付金は30頭分で足りるのか。また、3年間で返済できるのか。

A 過去の実績と3年サイクルで4、500万円

予算化してある。また、肉用牛より供用年数が短いので十分である。

Q 緊急間伐対策事業の、間伐の方法は。

A 間伐はすべて森林組合に依頼し、補助金は森林組合が間伐実施者に配布する。

Q 志布志漁協の加工施設は改修で大丈夫か。

A 古くなっているが、専門業者によると問題ない

とのことだ。

Q 六月坂・安良線の、グリーンロード終点から香月小学校交差点までの改修工事の早期完成を。

A 重点路線なので、21年度完成を目指す。

Q 市道や側溝を埋めて農業機械の巡回をしている者がいるが、指導しているのか。

A 自分の畑内で巡回するように、所有者に指導していく。

Q 都市計画区域の拡大変更の計画だが、メリットがあるのか。

A 農振農用地域に重ねると将来的に農用地域がはずせる可能性もある。

平成19年度志布志市公共下水道事業特別会計予算

予算の主なもの、公共下水道事業の休止に伴う地方債の償還金である。

Q 地方債の償還については、一括返還はできないのか。

A 国も財政的なシミュレーションをおこなっており全国的な問題であるため、志布志市だけ認める訳にはいかないと思う。

Q 将来は取り組まなければならぬ事業では。

A 市の財政では無理だ。現状は、合併浄化槽で対応している状況である。

平成19年度 水道事業会計予算

予算の主なものは、森山水源地の上水道整備改良工事建設費である。

Q 森山水源地の建設は、大迫水源地の亜硝酸態窒素希釈のための確保か。

A 希釈水として大迫配水池に、3,000トン、残りの2,000トンは、森山配水池と町原地域の高台の増圧区域につながるものである。

Q 森山水源地は農業の問題はないか。

A 農業の問題は、全地域を調査したが、市内全域、農業の害はない。

さんふらわあ航路存続か



鬼塚議員

鬼塚弘文議員 伊藤知事が、船会社に対しトップセールスをされたがその成果を市長としてどう感じているか。

3月中に結論を提示

市長 地元支援策を取りまとめ船会社に提示された。社内において十分検討するとの回答があった。3月中に県や市への結論が提示される予定である。

問 2億数千円円の支援策となるようだが、最終的にこの額で納まるのか。

市長 市としては、助成額1,000万円を提案したが、倍にも3倍にもなる可能性がある。

問 3月中に撤退か存続かの是非を示すとのことだが、今議会に提案された「さんふらわあ」存続

関係予算について、もしも最悪撤退するようになるとおきた場合どう対応するのか。

市長 そのような事になったとしたら、支援策は改めて考え直さなくてはならないと思う。



さんふらわあ利用促進ミッションであいさつする知事

港湾へのアクセス 環境整備の対応策は

問 ソフト面は知事を窓口にて提案されたが、ハード面について、例えば志布志や都城高規格道路の遅れ、港の環境整備の中で緑地帯の管理等については、県から方向性は示されているのか。

市長 早い段階で志布志や都城高規格道路の事業進捗を図りたいと示され

ている。緑地帯の管理は県や関係団体と協議を進め「さんふらわあ」を利用された皆様が気持ちよく来て頂けるよう取り組んでいきたい。

若者が働く企業誘致を

問 市の基本構想が示され、平成23年度の市の人口は、3万3,350人になるであろうか？基本構想で3万4,000人に目標を示された、合併

効果を出すためにも、人口増に対しての政策が肝要と思う。志布志港の隣である、「通山」「二丁目」地区に若者が喜んでとびつくような志布志独自の企業誘致政策は市長にはないのか。

**可能性のある
企業と交渉中である**

市長 港湾関係の企業の動きを常に調査している状況である。現在可能性の高い企業が今、できつつある。

県道3号線の改良は

問 旧町時代に県道柿ノ木志布志線が完了したら、県道3号線の改良と、旧町時代に順位を決めていたが、3号線に対しての市長の思いを示せ。

早急な整備の 必要性を感じる

市長 いろんな条件が重なり合って、今日の状況にあるので、3号線は未整備の状況で早急な整備が必要だと感じている。

問 田之浦地区の黒葛線内に一部未改良箇所がある。当路線は過疎計画でも19年度から20年度で4,000万円の事業計画であったが、どうなっているのか。

**20年度以降に
反映させたい**

建設部長 19～20年度でありましたが、若干見送り、極力20年度以降に反映させたい。

学校管理職の 改善はされたか

問 学校の存続諸々の検討委員会を立ち上げている最中、管理職「校長」の単身問題が、先の議会でも議論になったが、全然改善されていないようだがどうなっているのか。

検討させて頂きたい

教育長 再三、再四指導を重ねてきたが、地元の皆様方の熱い思いに答えられず、指導力不足を痛感している。繰り返し指導する他に手だてがない。

どうするダグリ、 やっちくアピアの運営は



本田議員

万8,042円、うち600万円補助している。

(株)やっちくふるさと村

(道の駅)松山はどうする

株式会社の解散の

決議がなされた

どうする料金

問 ダグリ岬の駐車料金を3000円徴収しているが、見直す考えは。

市長 検討する。

問 平成9年度から旧松山町、志布志市は管理委託料4,500万円支出しているが、平成15年度は出資して1,300万円出している。今現在約4,500万円が赤字である。今後、営業していくか閉鎖するか、その方向性を示せ。

市長 農林水産省補助事業として、平成7年から9年に農村市街化地方農業構造改善事業で建設した。事業費が5億5,300万円、国庫補助金2億200万円、残り町債と諸費で建設した。建設当初約9,000万円の売り上げ、年々8,000万円、7,000万円と落ち込んでいった。18年度売り上げが大きく落ち込み、3月末の見込みで売り上げが6,000万円の見通しである。今後売り上げ増が見込まれず、1月と2月に臨時取締役会及び株主総会が開催され、平成19年3月31日をもって株式会社を解散する旨の決議がなされた。

アピア(志布志まちづくり公社)について

問 高度化資金を借り入れて、毎年2月が1,400万円、8月が5,000万円、今期も8月分約定償還ができなかった。このまちづくり公社は市が50.01%の株主である。今後の取り組みには。

を出しているが、会社の経営については、取締役会で再建計画を検討中である。その経過を見守りながら検討していく。

志布志昭和通り

商店街の活性化対策は

問 志布志の昭和中央商店街の駐車場、大慈寺下の駐車場、補助金を出す考えはないか。

検討する

取締役会で再建計画を検討中

市長 市が2億5,000万円の出資と、平成11年度700万円の補助金

市長 商店街の活性化と志布志の商工振興を十分検討する。

周辺の環境整備費だ

市長 志布志観光開発公社の事業として、国民宿舎等の管理運営、自然と歴史にふれあうふるさとづくり事業、観光広報宣伝活動事業、そして自然と歴史にふれあう環境整備事業、ダグリ岬周辺等、植栽の維持管理、海水浴場環境整備事業、観光宣伝活動事業等を行っている。総事業費693



志布志まちづくり公社アピア



志布志昭和通り商店街

市役所を志布志町へ



西江園議員

西江園明議員 新しい市の中心は、船舶、J.R、バスの起点のある志布志町であると思うが市長は、新しい市の玄関はどこだと思うか？

現在地と認識している

市長 合併協議会で長い期間協議して決定した有明町の現在地と認識している。

市民に夢を！

問 金融機関の密集している市街地が、その町の中心地と思う。その中心地から活気がなくなっていく今の姿は合併が市民から夢を奪っていると考え

える。職員の減による支所の待たされる窓口を市民は望んでいなかったと思うか？

安らぎと賑わいの輪が
協奏するまちづくりを

市長 本庁舎の位置については様々な意見があることは承知しているのですが、理解を得るよう説明している。港の振興、商店街の賑わいがあり、広がる大地で営まれる農業が盛んになってこそ、この新しい志布志が発展するのだと説明したいと思う。窓口は、職員も市民の方々も慣れて、スムーズにいられていると思った。



志布志支所窓口

個人、企業の技、紹介を！

問 先般も茶業振興大会で農林水産大臣賞の受賞の紹介があったが、志布志市には個人でも企業でも全国に、あるいは世界に誇れる技を持った人が多くいると思う。そのような個人や企業が自分たちの技をPRできる機会をつくる気はないか。

生涯学習の中で
人材バンク登録を！

市長 優れた技術を持った企業や個人を発掘し広く紹介することは本市が目指す共生・協働・自立の社会づくりには欠かせないものと思う。その特長をまちづくりに生かす場を提供するために、生

涯学習の中でも人材バンク登録事業に取り組んでいる。また庁舎内にも人材に関する情報を共有できるシステムづくりを検討したい。

自衛艦の寄港誘致を！

問 自衛艦の寄港が本市にもたらす経済効果は、大きなものがある。もっと寄港誘致活動をすべきではないか。

横須賀総監本部を
表敬訪問した

市長 2月に観光協会長等と横須賀の総監本部を表敬訪問し陳情活動を行った。

乗組員へマップの配布を！

問 乗組員へ歓迎を表す手段をどのように考えているか。また乗組員は休息のために寄港するのであるから、温泉、商店、スポーツ施設などの場所がわかる志布志市のマップを作成し配布すべきではないか。

マップを作成する

市長 歓迎の手段としては、接岸のときの港での歓迎セレモニーや歓迎レセプションを行っている。また乗組員に配布する志布志市の観光案内を含めたわかりやすいマップを作成したい。



自衛艦歓迎式典

基礎整備で災害に強い農村づくりを



上村議員

集中豪雨災害について

上村 環議員 昨年7月の記録的な集中豪雨による農業関連災害の発生件数と復旧対策はどのようになっているか。

市長 40万円以上の公共災害が189件、40万円以下の市単独による復旧事業が120件で被害申請額は総計で2億9,742万円となっている。公共災害復旧事業のうち60件が19年度への繰越工事となっている。

志布志地区の整備率を高めるべき

問 志布志地区は特に災害件数が多いが、その大きな要因は、基礎整備の遅れである。安全で効率的な農業ができるよう、未整備地区の基礎整備を急ぐべきではないか。

市長 事業実施には地元の熱意・同意が必要だが、遅れている志布志地区については21年度の事業採択を目指して取り組んでいく。



大量の土・石に埋めつくされた水田

山間部集落の実態調査を

問 山間部の集落では急速に過疎化が進んでおり、将来集落の存続が危ぶまれている。実態調査をした上で、過疎対策を講ずるべきではないか。

市長 校区公民館を核としたふるさとづくり委員

区については21年度の事業採択を目指して取り組んでいく。

会事業等を推進することにも、庁舎内に自治会活性化委員会を立ち上げ検討したい。

定住促進のため住宅の整備を進めよ

問 松山地区においては、住宅政策を積極的に取り組んできており成果もあがっている。過疎対

策として今後も継続して住宅整備を進める必要があると思うが、市の住宅政策を問う。

市長 市全体を見ると、老朽化した住宅が多く、

総合支所方式を尊重するのか

問 合併に対する住民の最も大きな不安は、支所になることで住民サービスが低下し、地域がさびれていくのではないかと

いうことであった。総合支所方式は、合併の基本合意事項でもあり、性急な本所方式への移行や支所を骨抜きにするような大幅な見直しは当面すべきではないと思うが。

住民サービスが低下しない形で！

市長 現在の総合支所方式は合併の大前提でもあり、そのことを十分ふまへながら、住民サービスが低下しない形での見直しということを心がけていく。

それに比較して松山の住宅は新しい住宅が多い。古い住宅の建て替えも急がれるので、総体のバランスを見ながら判断していく。

臨時職員の今後の処遇について

問 臨時職員の数を減らすということだが、人件費の面から見た場合、正職員の数を抑制し、臨時職員を有効活用することは必要である。臨時職員でも事務能力の優れた職員も多く、それらについて事務専門嘱託員として雇用していくほうが、行革の観点からメリットが大きいのではないか。

嘱託職員制を検討したい

市長 平成20年度以降においては、そういった嘱託職員制を導入する方向で検討したい。

どうする大崎町との合併



岩根議員

岩根賢二議員 大崎町ではアンケートの結果、志布志市との合併を希望する回答が全体の52%を占めた。議会も志布志市との合併を推進する決議をし、町長も合併を進める旨の発言をしている。大崎町側から合併協議の申し入れがあった場合、どのように対処する考えか。

市長 アンケートの結果ではまだ町を二分しているのかなと思う。合併には住民全体の合意が大切であると思うので、慎重に対処したい。

住民の合意が大切、慎重に対処したい

自治会の再編策を示せ

問 市長はマニフェストで重要施策の第一番目に「自治会組織の再編」を

掲げているが再編はいつに進んでいない。今後どのように進めていく考えか。

まず行政区の見直しから

市長 まず行政区の見直しから始めたい。行政主導ではなく、自治会と協議しながら進めたい。

問 各地の談合事件をふまえて、全国知事会は談合防止策の指針を決定した。また、国がまとめた談合防止策では、すべての自治体で一般競争入札を導入することが明記されている。市としてはどのような対策を考えているか。

談合の防止策を示せ

市長 国は三月末までに政省令を改正するとしているので、市としては改正内容をふまえて要綱等の改正を行い、入札制度の改革を検討したい。案件つき一般競争入札の実

法改正をふまえて対処

市長 国は三月末までに政省令を改正するとしているので、市としては改正内容をふまえて要綱等の改正を行い、入札制度の改革を検討したい。案件つき一般競争入札の実

件つき一般競争入札の実

施や総合評価方式の導入、また、入札監視委員会

教育委員会のあり方について

教育改革について

問 教育再生会議の第一次報告を教育委員会としてどのように受けとめたか。

教育長 地方教育行政がどのように進められるべきかという問題提起であるところらえており、教育委員会としては真摯に受けとめて、できることは順次改める

活動状況の公開を

問 報告には「教育委員一人ひとりの活動状況を公表するなど情報公開を徹底すべき」とあるが実施する考えがあるか。

さらに研究を深めたい

教育長 情報公開については今後研究を深めた

さらに研究を深めたい

の設置についても県の状況を見ながら検討したい。

原則的に教育委員会は統廃合だが

問 人口5万人以下の市

い。現在でも議事録は公開しており、委員会の傍聴もできることになっている。

教育長 いずれそのような時がくるかもしれないが、そのときはさらなる合併が必要になるかもしれない。

統廃合だが

問 人口5万人以下の市

い。現在でも議事録は公開しており、委員会の傍聴もできることになっている。

教育長 いずれそのような時がくるかもしれないが、そのときはさらなる合併が必要になるかもしれない。

統廃合だが

い。現在でも議事録は公開しており、委員会の傍聴もできることになっている。



教育委員会の様子

急げ共生・協働・自立のまちづくりを

5年後、10年後を

見越した事業である



坂元議員

坂元 一郎議員 合併旧

町相互の理解と融和につ
ながった各地域の祭りや
イベントの存続と支援は
どうなるのか。

住民相互の交流を

促進していく

市長 本市には古くから
の伝統を継承するイベン
ト、観光客を集客するイ
ベント、地域活性化と住
民相互の交流を目的とす
るイベントなど様々な開
催されている。それぞれ
が多面的な機能を引き出
せるよう、イベント委員
会を立ち上げたところで
ある。
ボランティアの方々、そ

それぞれの地域の商工農林
水産他、関係団体等の方
々がごぞつて参加して
こそ地域が活性化するも
の思っている。当然今
後も存続するべきであ
り、支援継続していく。

行政よがりの政策ではな
く、役割分担も必要

問 市になった大きな理
由には行財政の効率化と
健全化があり、地域の課題
解決には地域住民の力を
借りるべきではないか。



旧松山駅前の石倉

地域の自立を促進して
いくことが行政の役割

市長 施政方針で、市民
が輝く共生・協働・自立
のまちづくりを掲げ、ふ
るさと委員会事業と村再
生促進事業に取り組んで
いる。今後もこれらの事
業を積極的に展開し、地
域づくりへの支援と活性
化へつなげていく。

危機迫る近代化
遺産の保護を

問 市内には江戸時代末
期から第二次世界大戦終
結頃までに造られた建造
物、いわゆる近代化遺産が
多く存在する。旧松山駅
前の石倉など取り壊しの
危機に直面しているが、
保護策は考えてないか。

国の文化財

登録が妥当か

教育長 国が全国を対象
に調査し、松山が旧駅前
の石倉など6件、志布志
が20件、有明が6件の近
代化遺産の報告がなされ
ている。これらがすべて
文化財指定の対象になる
とは断言できないが、全
市的な未指定物件の見直
しを行う必要があると考
えている。文化財保護審
議会等の意見も参考に、
他の保護策も検討してみ
たい。

農業農村家業再生
支援事業は

利用されているか

問 数少ない農業後継者
育成支援の中に農業農村
家業再生支援事業がある
が、条件がきびしく該当
者がいないと聞いている。
使いやすくするため
に改正の必要があるのか。

市長 残念ながら正式に
支援を決定したものは現
段階ではない。この事業
は単なる後継者育成では
なく、かつてない厳しい
状況に直面している農村
集落と農業者の両面をサ
ポートする支援策であ
る。行政と農協、地域が
一体となって世代を超え
た中核農家を存続させる
ために継続していく。

生かせ団塊世代

問 限界集落が増える中
で、団塊世代のふるさと
回帰や定年帰農者への支
援策はないか。

市としても大きな問題と
して取り組んでいく

市長 市への移住等を希
望される方に対していろ
いろなかたちで呼びかけ
ている。この地域に再び
帰ってきてもらい、人口
の増加と産業の繁栄につ
なげたい。

『志布志事件』裁判について所見を問う



藤後議員

に臨むべきであること
を痛感した。

「志布志事件」の被害者へのサポート施策の考えはないか

問 「志布志市事件」に対する当時の警察の捜査

取り調べがいかに人権を蹂躪し、常軌を逸した違法なものであったかは裁判やその後の警察の内部資料で明白になった。その結果、犯罪者とされた旧志布志町民、中でも四浦校区住民は日常生活がかく乱され、地域社会が

崩壊状態となり、その精神的経済的被害は甚大である。市長は「志布志事件」の被害者に対し具体的なサポート施策を実施する考えはないかを問う。

市の立場でできることがあれば協力したい

市長 「人権を考える

会」の要請書の提出もあつたので、市として取り組めるものは対応していきたい。

取調べの可視化に対する市長の見解は

問 「志布志事件」の再発を防ぐために、取調べの録音、録画による可視化実現が急務であり、本議会にも可視化を求める陳情書が継続審議中である。可視化に対する市長の見解を問う。

国の動向を見て対応したい

市長 可視化については、国の司法制度改革審議会

で意見書が提出されたのに基づき法整備なされると認識している。その動向を見て対応していきたいと考えている。

運営方針を早急に示せ！

ダグリ、やちちくふるさと村等の財政状況等と今後の運営方針は

本市の財政を、適確に判断できる財務諸表の作成を求める

問 ボルベリアダグリ、やちちくふるさと村、志布志まちづくり公社の財務状況は民間企業の視点で分析すれば、資金的にも破綻状態であり対策が急務と考えるが、市長の現状認識と今後の運営方針を問う。

問 ダグリ等の公営企業や第3セクターを含む本市の財政状態を、市民や議会が適確に判断できる財務諸表を作成する考えはないか。

財務諸表作成の調査研究をしていく

今後は指定管理者の公募を実施していきたい

市長 国も第3セクター等を含む財務諸表の作成を義務づける法案を国会に提出しているので、本市も国のモデルに従って財務諸表の作成に向けて調査研究していきたい。

裁判結果は重く受け止めている
市長 今回出た判決については、同じ行政機関として重く受け止めて、行政執行を行う上では慎重



「志布志事件」を大きく報じる新聞各紙



学校教育に市内の施設利用を



立山議員

2017人中、約68%の方に認知症の症状がみられるという調査結果が出ている。グループホーム7施設、認知症対応型の通所事業所が4施設あり、これらの施設で対応している。

立山 静幸議員 有明町の過疎地域自立促進計画で計画されていた活性化住宅建設を早急に実施する考えはないか。

過疎計画で検討する

市長 市になり、総合的にマスタープラン計画に基づき、山重についても検討したい。

認知症の現状は

問 全国で、平成17年度では65歳以上で認定を受けた人が推定170万人だが、平成27年度には、250万人に増えると予想されている。市の認知症の現状は。

グループホームや通所事業所での対応

市長 市の現状は、平成18年4月から19年2月まで、新規、更新申請2、

のど自慢の誘致を

問 合併3周年もしくは5周年記念事業として、NHKの、のど自慢等を誘致し、志布志市のPRに努めるべきと考えるか。

今後検討したい

市長 今後、市民が喜んでいただけるとする事業を検討したい。

市長のマニフェストの実施状況は

問 市長も2年目を迎え、当初予算にどのようマニフェストを反映させているか。

基本構想

基本計画を策定

市長 平成18年度から平成27年度までの基本構想、平成18年度から平成22年度までの基本計画を策定した。この基本構想、基本計画の中に、私のマニフェストは反映させている。

急げ体験交流型観光を！

問 鹿児島市は、10ha規模の敷地に、仮称、観光農業公園構想を計画している。有明町川西地区には、宇都鼻の公園、蓬の郷、アグリタウン農場、大型茶工場等施設が整備されている。農業体験交流型観光客の受け入れ体制整備を急ぐ必要があると考えるか。

条件が整っているのだから検討したい

市長 農業体験を楽しむグリーン・ツーリズム等について、関係団体の協力を得ながら今後検討したい。



観光型の茶工場

妊娠から出産 までの助成を！



小野議員

小野広嗣議員 不妊に悩む夫婦にとって不妊治療は、治療費が高額なこともあり、精神的、経済的不安がかなり大きい。県の助成に合わせて、本市でも助成制度を確立すべきではないか。

市としての助成事業を検討していきたい

市長 不妊治療については、医療保険が適用されず、多額の費用がかかっているのが現状である。県の助成事業もあるが、少子化対策の一環として、本市としても助成事業を検討していきたい。

妊婦無料検診のさらなる拡充を図れ！

問 妊婦の無料検診については今回、3回から5回に増やす方向での提案があり、一定の評価はできるが、一方、国が新たに財政措置することもあり、多くの自治体が3月議会、5回、8回、あるいは12回、15回という提案をしている。このような取り組みは、本市においても十分に実現可能だったのではないか。

今後、あらためて検討していきたい

市長 国からの指示があり、今後は5回以上の無料検診の実施が求められるようである。そのような意味からも、今後、あらためて検討していきたい。

出産育児一時金に上乗せする助成を！

問 定期検診、入院、分娩など諸々の準備を含めると、出産に至るまでの総費用は50万円を超える。市独自の子育て支援策として、現状の出産育児一時金35万円に上乗せする助成が今こそ必要ではないか。

費用額の動向等を 見極め対処したい

市長 確かに他の自治体の中には35万円を超えて支給しているところもあるが、増額となると国保財政等も考慮し対処する必要がある。この地域の医療機関等に係る実際の費用額の動向等を見極めながら対処したい。

保護の要否判定は 適正に行っている

市長 保護申請に対しては、十分な調査を行い、福祉事務所長とケースワーカーが協議して保護の要否判定を行うことで適正な実施を図っている。自立助長を念頭にケースワーカーをはじめ、福祉事務所が組織的に適切な処遇を行うことに努め、職安と連携した就労支援事業を実施している。

**ヤミ金融や架空請求
悪徳商法対策について**

問 ヤミ金融や架空請求、悪徳商法等は、形を変え手口も巧妙になり、ますます悪質になっており、誰もが被害に遭う可能性が高まっている。いろいろな情報が飛び交う中で、確かな情報の発信者としての行政が担う役割は大

きいが、今後の対策は、

広報等を行い 注意をかんきする

市長 被害の未然防止対策として、防災無線や有線を利用して、悪徳業者への注意を喚起する内容の放送を定期的に行い、高齢者を対象とした消費生活講座を開催している。今後とも、いろいろな形で広報等を行い、注意を喚起していきたい。

学校図書館の 図書整備の充実を図れ

問 学校図書館の役割は、児童生徒の主体的な

学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子ども心の教育、人間形成や情操を育む場としても極めて重要である。これまで以上に学校図書館の図書整備の充実を図るべきではないか。

各学校図書 の充足率を高めていく

教育長 図書充足率のバラツキが各学校で見られるので、今後とも各学校における図書の充足率を高め、読書環境を充実させるとともに、あらゆる教育活動を通して、児童生徒への読書熱がさらに高まるよう指導したい。



少子化対策の充実を！

道路行政及び地上デジタルテレビ移行は大丈夫か



木藤議員

木藤茂弘議員 東九州自動車道工事着手に伴う

大隅・鹿屋半良箇の工事で、協力体制を取る職員の配置は考えられないか。

協力体制を整える

市長 早期実現に向けて職員配置等を含めて、協力体制を整えて、国と一体となった事業推進にあたる。

県道飯野・松山・

都城線は本市に移管されるのか

問 地域高規格道路松山・有明箇が19年度中の開通見込みであるが、本市に移管されるのか。また、前田集落の人口付近の危険箇所等の対応は。

整備完了後、本市に移管される

市長 地域高規格道路松山・有明工区の供用開始後、県道の取り扱いについては、県・市相互の協議により引つき条件の整備を行ってから整備完了後、本市に移管することになっている。

独自の要望活動を

問 県道弓場ヶ尾地区改良工事の促進については、恒例化した土木協会の陳情活動以外に、独自の要望活動をして、早期

完成の仕掛け人に市長がなるべきではないか。

要望活動を検討する

市長 この地区の建設促進協議会というような形での、要望活動の提案もあったので検討させてい

ただ、早期完成のため一生懸命取り組んでいく。

本市に難視聴地区があるか

問 地上デジタルテレビ放送が2011年7月全

面移行する計画である。難視聴地区があるのか、その対策は。

国の支援策等で対応

市長 過去の調査で把握している難視聴地区が3地区、世帯数で約170世帯ある。デジタル化された場合に共同受診施設等の改修費用が著しく各戸の負担が大きくなる場合は、国の支援策を導入して対応する。

市営住宅の

共同アンテナの対応は

問 入居者の経済的負担がない、共同アンテナの対応についてどのように考えているか。

設置又は改修する

市長 既設の受信アンテナが地上デジタル放送に対応できない場合は、対応できるアンテナの設置又は改修等を行っていく。

全面移行の対策は

問 テレビは災害時の緊急放送など重要な使命を持っており、そういう中で、所得や地域の格差で取り残される弱者、高齢者も考えられる。本市としてはそれらの対策について、どのように考えているか。

移行できるように支援する

市長 地上デジタル放送が始まる平成23年度までの移行期間中、市民が不安なく安心して移行できるように、疑問や不安に対する相談に応じる体制を整え支援していきたい。



開通間近な地域高規格道路(松山・有明間)

鳥インフルエンザ対応策は



長岡議員

長岡耕二議員 宮崎県で鳥インフルエンザが発生し大変心配したが、市としてどのように対応したか。

伴い、消石灰巡回散布を実施した。

今後の予防策は

問 数年前の口蹄疫そして今回の鳥インフルエンザと、今後も様々な伝染病が予想されるが、予防対策のマニュアルはあるか。

消毒液の無料配布を実施

市長 鳥インフルエンザ侵入防止対策のチラシを配布するとともに、養鶏採卵農家に対し消毒液の無料配布を実施した。次に斤舎出入りに消毒槽設置を開始し、さらに少数飼育者に対しても消毒液の無料配布を実施した。また、2月に入ってから知事の指示の消石灰散布による消毒開始に

県の設置要領に基づき整理してある

畜産課長 県の予防対策設置要領に基づき、斤舎内部における部署ごとの取り組みを整理した市の設置要領がある。その設置要領と家畜防疫対策協議会で防疫対策に取り組んでいる。農家に対しては家畜保健衛生所等の指導を受けながらまんえん防止、侵入防止に取り組んでいる。



安心できる対策を指導(散布状況)

飼料作物の自給対策を

問 現在畜産農家の濃厚飼料、粗飼料は輸入に頼っている現状であるが、近年オーストラリアの干ばつやトウモロコシの代替エネルギー等利用により輸入飼料、牧草価格は高騰している。志布志

市では飼料作物の自給対策をどのように進めるか。

飼料生産受託組織「コントラクター」育成を

市長 農家への飼料安定供給の対策のひとつとして、飼料生産受託組織、いわゆるコントラクター

育成が叫ばれている。本市においてもひとつの組織ができつつあるところである。今後、国や県の施策等をふまえながら組織育成のあり方やコストなど具体化の可能性について調査したい。

潤ヶ野小学校 体育館について

問 過疎計画の中で、建設が示されていた体育館建設が、改築に変更されたのはなぜか。

耐震化優先度の調査結果から判断

市長 潤ヶ野小学校体育館の耐震化調査は、市内学校施設の中で優先度が中位にあり、今年度建て替えを行わなければならないものではないと判断した。雨漏りや床のたわみ、内外壁材の剥がれなど早急に改善するため、屋根防水工事及び内外壁の防水塗装、床の改修を行うことで、老朽度の悪化を防ぐことができる。考える。



改修に変更された潤ヶ野小学校体育館

農業振興の重点政策としての取り組みは



上野議員

上野直広議員 平成16年度の鹿児島県農業生産額が初めて全国第二位になったのは、和牛の価格高騰、生産頭数の増加が要因だといわれている。しかし、本市では平成14年と比較して平成18年の農家戸数は235戸、生産頭数は343頭減っている。また、後継者は1、612戸のうち125戸しかない。農業のまちとしてどう対応していくのか。

規模拡大に取り組む

市長 資金面では、農業振興資金、近代化資金、保留導入事業等を行い、設備面では畜産環境施設整備事業の補助、その他公社事業の市場整備事業や施設整備で、規模拡大に取り組んでいる。

急激な規模拡大には無理がある

問 生産頭数五十頭規模の生産者に聞くと、牛舎、農機具、農地など一頭当たり100万円がかかり、投資に5,000万円はかかるという。急激な規模拡大には無理があるのではないか。

よい兆候へ

変化している

市長 合併の四年前に比べ、この一年、明らかに兆候へ変化してきているので、これからも規模拡大のため対応していきたい。

農業体験ツアーの取り組みを

問 後継者問題は家業再生事業。就農者問題は、これから670万人の団塊世代の退職者、今後10年間で正社員にならないフリーターが500万人になるといわれている。これらの1,170万人を各県や市は就農者つくりのために2泊3日の農業体験ツアーに取り組み始めている。島根県は1,000人の農業体験終了者のうち4割が定着している。本市も蓬の郷民宿村を活用すべきではないか。

就農できる

環境づくりに努めたい

市長 蓬の郷民宿村は着実にその民宿村の機能性ができていくと思っている。これらの方が就農できる環境づくりに努めていきたい。

人口減は経済が空洞化する

問 日本は人口減少時代

に入っている。本市も合併当時は36,000人いた人口が一年間で約1,000人減っている。特に人口が大幅に減少する地方では、地方経済の空洞化や機能不全を起す恐れがある。今の社会では、心は豊かにあっても経済が伴わないと安心して生活ができないと思うがどう考えるか。

合併してよかったというまちづくりをめざす

市長 私達は、そのような中で合併している。合併してよかったというような実感が得られるようなまちづくりをしたい。

高齢者人口移動で

地域活性化を図れ!

問 人口減と財政難の下で地域活性化の余地は限られている。ひとつの大きな可能性があるとすれば、大都市などから自然や健康環境の優れた地方に高齢者人口を移動することだといわれている。こうしたことで地域の活性化を図るべきではないか。

住んでみたいと思う
定住促進を図る

市長 住んでみたい方がおられたら、その方については様々な形で定住促進を図っていきたい。

市としてしっかりした
骨組みが必要

問 伊達市では、ケア付きマンションを造っている。その結果、毎年200人から300人の転入があり、2003年には地価上昇率でトップになっている。本市も高齢化社会に向かって農業振興を中心とした、しっかりとした骨組みを創る必要があるのではないか。

農業振興を重点とした
まちづくりを

市長 ここに住んで、この地域を支えていこうというようなまちづくりが必要だと思っている。その意味で、農業振興をはっきりと位置づけて重点政策として取り組んでいく。



鹿児島県畜産共進会で賞に輝く

福祉施設の老朽化対策は



金子議員

金子光博議員 火葬場（紫雲園）は築28年を経過し、施設の老朽化が進んでいるが、市長としての今後の対策はどのように考えているか。

当面は修繕により対応

市長 今年度、屋根の防水、火葬炉1基の補修、待合室の修繕工事を行い、来年度は火葬炉1基の補修、待合室の空調工事を、当面は修繕工事により施設の維持管理を図っていく。

経費が

高いのはなぜ？

問 市民の使用料は非常に安いですが、逆に経費は、火葬1件当たり、曾於市の約2倍と高いがどうなっているのか。

人件費においても差がある

市長 本市は職員対応であり、曾於市は嘱託対応

であるため、給料と賃金の差が大きい。今後、職員の資質向上や維持管理費の抑制に努めていく。



曾於市の火葬場（曾於市斎苑）



志布志市の火葬場（紫雲園）

県道の整備を早急に図れ！

問 県道の泰野地区の今後の見通しはどうか。

用地の買収費が主！

市長 18年度は用地と補償の先行を行い、19年度も引き続き、用地の補償を行い、工事用地のストック化を図っていく。

着工はまだか

問 県道の柳橋〜弓場ヶ尾間は18年度着工の予定と聞いていたがまだのようだ。19年度の見通しは。

一部工事を着手する

建設部長 市道（西弓場ヶ尾線）と県道（柿ノ木・志布志線）の交差する場所を工事する。遅れているので、いろんな陳情の際にも最優先課題ということで要望活動もしている。

市長 新生志布志市になって、総体的な立場から見ると、あの路線に対する松山地区の方々の思いは非常に強いと実感しており、重く受け止めている。

助役は

どう考えているか

助役 私もこの路線の重要性については強く認識しており、私の立場で引き続き県に対して強く要望していく。



市道と県道の交差点付近

敬老祝金は節目支給ではなく 全ての高齢者に



小園議員

小園義行議員 敬老祝金を節目支給にする条例改正案が提案されているが、合併協議会での調整のあり方と、今回提案された考え方を問う。

財政状況を
考慮し見直した

市長 平成16年7月の合併協議会で新市においても継続することし、平成17年8月の協議会で80歳以上の全ての高齢者に支給することです承を得、18年度は予算執行を完了。19年度予算編成では、本市の財政状況を考慮し、敬老祝金をはじめ、高齢者福祉事業の支

給内容を見直し、子育て支援への充実を図ることにした。

**高齢者の実情をふまえ
これまで通り支給を**

問 高齢者の実情は、介護保険料の引き上げをはじめ、大変な負担増である。住民に痛みをお願いする時は、自ら身を削る必要がある。市長の給与の見直しや議員報酬の引き下げ、本年度予算で2,982万3,000円計上されている管理職手当での見直し等、工夫をして財源を確保し、節目支給ではなく全ての高齢者にこれまで通り支給する考えはないか。

市全体の財政も削減の方向だ

その中での提案だ

市長 私どもも職員も、

そして議員の方々もそれぞれ自分の担当範囲が広くなったり、裁量が重くなったりしている。市全体の財政についても削減の方向に流れている。そ



うした中での提案である。

総合支所方式、 いつまで存続させるのか

問 本庁舎の志布志町への移転についてはこれまでも質問してきた。今議会でも3名の議員が質問されている。この総合支所方式、この形態をいつまで存続させていく考えなのか。

行財政改革推進会議で議論している

市長 現在、事務所の位置を移設する考えは持っ

ていない。また、本庁舎の方式、分庁方式については現在、行財政改革推進会議で議論をしている。議論の過程の中であるべき姿を皆さん方に相談していきたい。

住民の目線から

見た諮問をすべきだ

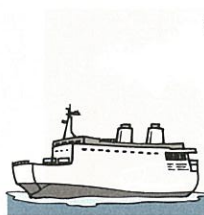
問 私は住民の目線から見た時に、市役所の果たす役割として、人口の多

い所に先々置くべきと考える。10年後に総合支所方式を取らず本庁が有明町であった場合に、松山町地域、志布志町地域の支所はどうなっていくのか心配である。見直しを含めて諮問をしていると理解してよいか。

**総合的に勘案しながら
やっていく**

市長 今後、この地域も志布志港を中心として高規格道路、東九州自動車

道が整備され、さらに利便性が高まり志布志港が大きく発展していくと考えている。商業の集積は現在、旧商店街から西へ移動している。今後、総合的に勘案しながら、新しい市の行政はどうあるべきかというものを形にしていきたいと思っ



志布志市役所(志布志支所)

農業災害復旧事業の補助金の取り扱いは公平か



下平議員

下平晴行議員 7月5日

の農地災害は、かつてない大きなもので、市全体で450件、志布志町だけで266件の災害が発生した。この災害復旧補助金交付要綱は、農業負担の軽減および農業経営基盤の安定を図る目的としている。国庫補助の激甚対象の40万円以上の災害には負担がなく、5万円から40万円未満の災害に対して20%の負担がある。たとえば国庫補助の150万円の災害には負担がなく、一方30万円の災害には6万円の負担がある。その取り組みは公平か。

財政的な問題もあり
要綱に沿って実施する

市長 公共事業に該当する箇所の負担はなく、規模の小さい県単事業は10%の受益者負担がある。全ての均衡を保つとなれば財政的な問題もあるもので、自分の箇、要綱に沿って実施していく。

県道3号線の進捗率は

問 県道3号線は、地域住民の生活道路として、また農林畜産産業振興の基盤としても大切な道路である。今後とも整備促進について、関係機関に強く要望していくとのことだが、その要望活動をさせ。

関係機関と連携して

市長 平成18年11月の曾於地区土木協会の土木事業に関する要望書、また、2月にも市の土木関係の事業者と関係協議会を開催して路線の整備の要望をした。

市道弓場ヶ尾佐野原線の
今後の取り組みは

問 改良の取り組みが始まり地域の住民が大変期

待している。19年度の改良区間、また、今後の改良の方向性はどのようなのか。

建設部長 平成19年度は延長200メートルで、特にカーブ付近の解消を図る。なお、当該路線については、基本的にはカーブの危険な箇所の局所改良を実施していく。

志布志市

地球温暖化対策は

問 北極の氷が解け、南の島が海に沈み、熱帯林が消え、砂漠化が進み、地球温暖化の影響は、じわりじわり地球の隅まで及び寄ろうとしている。京都議定書では、温室効果ガスの排出量を、2012年までの5か年に、日本は1990年比で6%

の削減が目標であった。2005年には逆に8%増えたために14%の削減が必要となり、深刻な状況である。施政方針に志布志市地球温暖化対策振興計画とあるがどのような内容か。

市民部長 庁舎や公共施設の平成17年度の電気使用量、燃料使用量などから温室効果ガスの排出量を算出し、平成17年度を基準年度として、平成19年度から24年度までの6年間に排出量を6%以上削減する計画である。

粗大ごみ等の

戸別収集の実施は

問 昨年の3月議会が高齢者や車を持たない方や、指定日に出せない方の戸別収集はできないかに対して、検討するとの答弁だったがどうか。

七月から取り組み

市長 7月1日から収集する計画を進めている。市民への周知については、4月以降の広報紙、

チラシ等で周知を図る。
清掃センター管理は

問 10年度のごみの量は17,042トン、17年度は3,041トン、80%も減少している。しかし職員数は以前と変わらないう必要か。また、搬入時間は適正か。

市長 大崎町とも十分協議しながら職員の配置、処遇、そして厚生事務組合自体のあり方を検討する。

環境特区(紙おむつ)は
できないか

問 家庭から出る紙おむつは一般廃棄物であるためリサイクル処理ができない。特区を設置して紙おむつをリサイクルできないか。

新しい社会システムの
あり方を提案する

市長 収集や処理方法を検討し、法的規制があれば特区の申請を行いながら市から新しい社会システムのあり方を提案する。



小規模な農地災害にも!

3か町が合併して一年余りが過ぎました。この間の議会議員の活動を振り返る時に、当然ながら各町出身の議員は自分の地域のことを重点的に質問質疑しています。予算的なものは別として、これはまだ、実態が分からない中、無理からぬことかと思えます。

しかし、今後は、これから先の志布志市全体を活性化するために、大局的な立場でどう議論、問題提起をしていくか、まさにこれからが正念場であると思えます。たとえば、イベントひとつにしても市民の血税を市民に還元し、市民がなるほどと言える全員参加型のイベントなり、祭り事を行なうべきであり、一部のパフォーマンス型のイベントは、血税を使ってまでする必要はないと思います。市民の意見要望をいつも聞いている議員、議会は市民の代弁者であることを認識し、チェック機能を果たしながら、住民福祉の向上と地域社会の発展に頑張ってもらい

議員控室

「議会としての視点」

重永重久



ます。

今日の社会情勢の中、最も懸念されている少子高齢化に対応するために、国の流れのさまざまな施策だけではなく、本市において良い対策はないものか、執行部も特に少子化対策には真剣に取り組んでほしいものです。その対策のために、議会としても知恵を出したいと思えます。

終わりに議会も市当局も、この苦しい財政運営の中で市民に痛みをお願いすることも、多々あると思いますが、まずお互いに市民の目線に立って、この痛みを理解してもらえるよう、努力研鑽してまいりたいと思えます。市民の皆様方のご指導よろしくお願います。



やさしい議会用語

★除斥

議員もしくは父母、祖父母、配偶者、子、孫もしくは兄弟姉妹の一人上に関する事件または、利害関係のある事件については、議員として、その議事に参加することができない。

★諮る

意見を求める相談
「審議に諮る」

わかりにくい漢字

★常軌

普通のやり方
ありのままのこと

★蹂躪

踏みつける
暴圧・暴力を加えて他のものを犯し害すること

★研鑽

研究しきわめる
物事の道理を深く調べきわめること

★団塊世代

かたまりの世代
昭和22年から24年に生まれた人達



編集後記

昨年の10月中旬から今年の3月まで、「さんふらわあ」志布志航路存続に市民はもとより、鹿児島県民全体、そして、関西、関東郷土会の皆様方を含めて、存続を求める活動を展開しました。また、伊藤知事も、2月16日ブルーハイウェイライン西日本の親会社、商船三井（東京都港区）を訪れ、芦田昭充社長とトップ会談され、官民支援策を提示された。

署名活動の実施、存続決起大会、要望活動等により、寄港地変更計画は一旦白紙に戻され、志布志港の継続が3月28日決定されました。4月11日から13日まで、「さんふらわあ」を利用して、県知事を団長とした「さんふらわあ利用促進ミッション」が実施されました。今後あらゆる支援策を実施しなければなりません。

平成19年度予算も可決になり新年度がスタートしております。おしゃか祭りも終わり、合併2年目、市民全体の代表として、執行機関と一歩はなれ、二歩はなれるな、を基本に、志布志市の均衡、調和のとれた発展に、勇気を出し、さらに奮起して職責を全うしてまいります。

広報等調査特別委員

立山 静幸